

中国国民経済計算における投資と 貯蓄データの整序と概要

王 建 雄

(受付 2000年9月27日)

目 次

はじめに

1. 貯蓄, 投資のデータ (S, I, K, P, W, Y, L) の算出
2. 留保性向 (s_p), 家計部門貯蓄率 (s_H), α , s , k , r , Ω の算出
3. 投資と貯蓄データの妥当性の確認

おわりに

付 録

はじめに

投資 (I) は, 一国の成長率に対して, 決定的に影響を与えるはずである。投資とは資本形成である。資本形成は, 固定資本と在庫の増減に区分される。

一方, 国民経済計算では, 「生産活動の結果発生した所得は, 生産に参加した経済主体に分配され, さらに様々な再分配過程を経て, 消費され, 残りの部分は貯蓄として, 記録される。」¹⁾。すなわち, 貯蓄 (S) は, 可処分所得から最終消費支出 (消費) を差し引いたものに等しい。この貯蓄は, 住宅や企業部門設備などの実物資産への投資の原資となる。貯蓄は, 一国の経済状態全体の経済バランスを把握するための重要な指標の一つである。

貯蓄と投資の関係は, 国民経済計算における資本調達勘定で扱われる。

1) 藤岡文七等著『テキスト国民経済計算』大蔵省印刷局, 1994年 p. 57.

海外との取引を含まない閉鎖システムでは、貯蓄＝投資の等式が成立する。海外との取引を含む開放システムでは、投資＋輸出－輸入＝貯蓄となる。

本稿は、中国統計年鑑に掲載されているデータを用いて、次稿（中国経済の成長構造について）の分析に必要なデータを整序する。整序されるべきデータは、純貯蓄（S：Saving）、純投資（ I_{NET} ：Net Investment）、配当（D：Dividends）支払金額、企業部門貯蓄（社内留保 Sp：Undistributed Profit）、企業部門利益（P：Profit）、雇用者所得（W：Compensation of Employees）、純固定資産（K：Net National Income）、純国民所得（Y：Net National Income）、人口（L：Population）である。データ整序の過程では、必要に応じて、前稿に推定した固定資産（K）の値を再掲する。また、企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄を算出しなければならない、そのために、全国の固定資産減耗（ D_{EP} ）と企業部門、政府部門、家計部門のグロス資本形成値により、企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗（ D_{EPG} , D_{EPPC} , D_{EPH} ）を推定して、企業部門、政府部門、家計部門のグロス貯蓄を用いて、企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄を算出する。そして、それらのデータから貯蓄および投資に関連する諸比率（留保性向（ s_p ）、家計部門貯蓄率（ s_H ）、資本分配率（ α ）、貯蓄率（ s ）、労働装備率（ k ）、資本利益率（ r ）、資本産出率（ Ω ）等の値）を算出して、それぞれの内容を吟味し、算出内容の妥当性を検証する。中国国民経済計算におけるデータは、不安定であり、統計的に十分に整序されるまでなお数年を要する現状である。本稿におけるデータ妥当性の検証は、そのために、不可欠な準備的作業ではないかと思料する。そして、検証の一助として、成長モデル〔上領英之，2000〕に關係データを投入して、その解釈が適切になされ得るかどうかを確認する。貯蓄率、投資率、貯蓄・投資差額等のデータは、もし適切に確定することができるならば、中国国民経済の成長の中で、貯蓄と投資がどのように主導的に働いているかを示し得るであろう。

1. 貯蓄、投資のデータ (S, I, K, P, W, Y, L) の算出

1.1 純貯蓄 (S : Net Saving) の算出

1.1.1 グロス貯蓄 (S_{GROSS} : Gross Saving) の算出

固定資産減耗 (D_{EP}) を含める貯蓄をグロス貯蓄 (S_{GROSS} : Gross Saving) にすることになる。本稿のグロス貯蓄を次の三つの方法で算出する。

① 国内総生産 (GDP) と最終消費 (C) による算出方法

中国国民経済計算におけるグロス貯蓄値は、国内総生産 (GDP) から最終消費支出 (C) を差し引いたものである (S_{GROSS} = GDP - C)。国内総生産 (GDP) と最終消費 (C) のデータは、1999年の中国統計年鑑に掲載されているので、グロス貯蓄値を算出できる (表1参照)。

表1 グロス貯蓄値 (S_{GROSS}①) の算出

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
GDP	25863.6	34500.6	46690.7	58510.5	68330.4
C	15952.1	20182.1	26796	33635	40003.9
S _{GROSS}	9911.5	14318.5	19894.7	24875.5	28326.5

GDP と C のデータ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 67

② 投資 (資本形成：I) と輸出輸入差額 (X-M) による算出方法

国民経済計算における輸出輸入差額 (いわゆる貿易および貿易外支出の黒字額) は、貯蓄投資差額に等しくなる (S (貯蓄) - I (投資) = X (輸出) - M (輸入))。したがって、グロス貯蓄値は、以下の計算式で1999年の中国統計年鑑に掲載されている投資 (I) と輸出輸入差額 (X-M) により算出できる。結果は表2のとおりである。

$$S = I + (X - M)$$

S : 貯蓄 I : 投資 X - M : 輸出輸入差額

表 2 グロス貯蓄値の算出値 ($S_{GROSS②}$)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
I	9636	14998	19260.6	23877	26867.2
X-M	275.5	-679.5	634.1	998.5	1459.3
S_{GROSS}	9911.5	14318.5	19894.7	24875.5	28326.5

I と X-M のデータ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 67

結論：表 1 と表 2 に示されたグロス貯蓄値を見ると、方法 1 による算出したグロス貯蓄値 ($S_{GROSS①}$) は、方法 2 による算出したグロス貯蓄値 ($S_{GROSS②}$) に等しい。

③ 企業部門、政府部門、家計部門および海外部門のグロス貯蓄値による算出方法

中国国民経済計算におけるグロス貯蓄は、企業部門、政府部門、および家計部門のグロス貯蓄の合計である ($S_{GROSS③} = S_{PC} + S_G + S_H$)。企業部門、政府部門、および家計部門のグロス貯蓄データは、1999年の中国統計年鑑に掲載されているので、グロス貯蓄を算出できる (表 3 参照)。

表 3 グロス貯蓄の算出 ($S_{GROSS③}$)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
S_G	1572.63	2160.62	2441.65	2814.12	3641.23
S_{PC}	3560.34	5593.48	7495.5	9618.84	9092.62
S_H	5630.47	6691.81	10052.24	12171.45	14290.66
$S_{GROSS③}$	10763.44	14445.91	19989.3	24604.41	27024.51

S_{PC} S_G S_H のデータ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 84-93

注：95年の家計部門のグロス貯蓄値 (S_H) は94年と96年家計部門のグロス貯蓄の平均値である。

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

1.1.2 純貯蓄 (S: Net Saving) の算出

① 固定資産減耗 (D_{EP})

純貯蓄 (S: Net Saving) を算出するために、固定資産減耗 (D_{EP}) を算出しなければならない。中国国民経済計算においては、全国の固定資産減耗 (D_{EP}) が記録されていない、しかし、中国31地域の固定資産減耗は、93, 94, 95, 96, 97, 98年の中国統計年鑑に掲載されている。したがって、前稿の「中国国民経済計算における固定資産 (K) の推定」(以下、前稿として略称) では、全国の固定資産減耗 (D_{EP}) を、中国31地域の固定資産減耗の合計として算出した。このようにして算出した固定資産減耗 (D_{EP}) の数値は、再掲すると、表4のとおりである。

表4 固定資産減耗 (D_{EP}) の算出

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
D_{EP}	2562.95	3989.03	5406.88	7595.75	8781.41

D_{EP} 値の出所：

1992年の D_{EP} はこの計算式 ($D_{EP92} = GcfN92 \div GcfN93 \times D_{EP93}$) を用いて、1992年の固定資産減耗 (D_{EP}) 値を算出した。

1993年の D_{EP} は各地域 D_{EP} の合計である (国家統計局編『中国統計年鑑1995』中国統計出版社 1995年9月 p. 41。

1994年の D_{EP} は各地域 D_{EP} の合計である (国家統計局編『中国統計年鑑1996』中国統計出版社 1996年9月 p. 51。

1995年の D_{EP} は 7595.75 である (国家統計局編『中国統計年鑑1998』中国統計出版社 1998年9月 p. 73。

1996年の D_{EP} は各地域 D_{EP} の合計である (国家統計局編『中国統計年鑑1997』中国統計出版社 1997年9月 p. 51。

注：GcfN92：(1992年の資本形成=9636)

GcfN93：(1993年の資本形成=14998)

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 67

② 純貯蓄 (S: Net Saving) の算出

純貯蓄 = グロス貯蓄 - 固定資産減耗の等式 ($S = S_{GROSS} - D_{EP}$) が成立するために、表1のグロス貯蓄 ($S_{GROSS①}$)、表2のグロス貯蓄値 ($S_{GROSS②}$)、

表 3 のグロス貯蓄 ($S_{GROSS③}$) 及び表 4 の固定資産減耗 (D_{EP}) の諸データにより、純貯蓄 ($S1, S2, S3$) を算出した。結果は表 5 のとおりである。

表 5 純貯蓄の算出 (S : Net Saving)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
$S_{GROSS①}$	9911.5	14318.5	19894.7	24875.5	28326.5
$S_{GROSS②}$	9911.5	14318.5	19894.7	24875.5	28326.5
$S_{GROSS③}$	10763.44	14445.91	19989.3	24604.41	27024.51
D_{EP}	2562.95	3989.03	5406.88	7595.75	8781.41
S1	7348.55	10329.38	14487.82	17279.75	19545.08
S2	7348.55	10329.38	14487.82	17279.75	19545.08
S3	8200.49	10456.88	14582.42	17008.66	18243.1
S3-S2	851.94	127.5	94.6	-271.09	-1301.98

結論：純貯蓄 (S1) は純貯蓄 (S2) に等しい；S2 と S3 の純貯蓄差 (S3-S2) は少ないので、統計上の不突合にとして差し支えない。

本稿では、以下、純貯蓄 (S3) を使うことにする。

1.2 純投資 (I_{NET} : Net Investment) の算出

1.2.1 グロス投資 (I_{GROSS} : Gross Investment) の算出

投資は資本形成であり、資本形成は、固定資本形成 (K_{GROSS}) と在庫の増減 (Inventories) からなる。「固定資本形成は、将来の需要への期待や企業部門の利益水準等に大きく影響されて決まり、経済の全体的な動向を基本的に左右し、資本の貯蓄を通じて経済成長をもたらすとともに、景気変動の主役である」²⁾。

グロス投資のデータは、1999年の中国統計年鑑に掲載されている。グロス投資を整理して示すと、次の表 6 のとおりである。

2) 藤岡文七等著『テキスト国民経済計算』大蔵省印刷局、1994年 p. 187.

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

表6 グロス投資 (I_{GROSS} : Gross Investment) の算出
(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
I_{GROSS}	9636	14998	19260.6	23877	26867.2
K_{GROSS}	8317	12980	16856.3	20300.5	23336.1
Inventories	1319	2018	2404.3	3576.5	3531.1

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 p. 68

注： K_{GROSS} ：グロス固定資産形成（前稿には、このグロス固定資産形成のデータを用いて、固定資産 (K_1) を算出した）。

Inventories：在庫増減 ($I_{GROSS} = K_{GROSS} + \text{Inventories}$ の等式が成立する）。

1.2.2 純投資 (I_{NET} : Net Investment) の算出

純投資 (I_{NET} : Net Investment) は、グロス投資 (I_{GROSS} : Gross Investment) から固定資産減耗 (D_{EP}) を差し引いたものである ($I_{NET} = I_{GROSS} - D_{EP}$)。

純固定資産形成 (K_{NET}) は、グロス固定資産形成 (K_{GROSS}) から固定資産減耗 (D_{EP}) を差し引いたものである ($K_{NET} = K_{GROSS} - D_{EP}$)。

したがって、表6のグロス投資値 (I_{GROSS} : Gross Investment) と表4の固定資産減耗 (D_{EP}) のデータにより、純投資と純固定資産形成を算出した (表7参照)。

表7 純投資 (I_{NET} : Net Investment) の算出
(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
I_{NET}	7073.05	11008.9	13853.72	16281.25	18089.03
K_{NET}	5754.05	8991	11449	12705	14555
在庫増減	1319	2018	2404.3	3576.5	3531.1

1.3 貯蓄投資差額 (Difference of Saving and Investment) の算出

貯蓄投資差額 ($S - I$) は国民経済計算における輸出輸入差額に等しくなるはずである。貯蓄投資差額は大きくなると、輸出輸入差額も大きくなる。このときには、輸出が輸入より大きいということである。

表5の純貯蓄 (S3) と表7の純投資 (I_{NET}) により、貯蓄投資差額 (S-I) を算出できる。結果は表8のとおりである。

表8のデータを見ると、中国の貯蓄投資差額 (S-I) は、1992年には、やや高い。その後、減少に転じ、1995年には、少し増加したが、1996年には、急に減少して、マイナスとなっている。

表8 貯蓄投資差額 (S-I) の算出

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
S3	8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.10
I _{NET}	7073.05	11008.9	13853.72	16281.25	18089.03
S-I	1127.44	-551.21	728.79	727.41	154.07
S _{NBP}	275.50	-679.50	634.00	998.50	1459.00

注 S_{NBP}：経常余剰 (Surplus of the Nation)

S_{NBP}のデータ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 68

1.4 企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄の算出

1.4.1 企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗 (D_{EP}) の推定

① 企業部門、政府部門、家計部門のグロス資本形成

企業部門、政府部門、家計部門のグロス資本形成 (Gcf: Gross Capital Formation) は、表9のとおりである。

② 企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗 (D_{EP}) の推定

企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗 (D_{EPG}, D_{EPCC}, D_{EPH}) は、中国統計年鑑1999に掲載してないので、全国の固定資産減耗 (D_{EP}) (表4参照)、全国のグロス資本形成 (GcfN)、および企業部門、政府部門、家計部門のグロス資本形成により、次の計算式を用いて、企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗 (D_{EPG}, D_{EPCC}, D_{EPH}) を推定した (表10参照)。

$$D_{EPG} = GcfG \div GcfN \times D_{EP}$$

$$D_{EPCC} = GcfPC \div GcfN \times D_{EP}$$

$$D_{EPH} = GcfH \div GcfN \times D_{EP}$$

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

表9 企業部門、政府部門、家計部門のグロス資本形成

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
GcfN	9636	14998	19261	23877	26867
GcfG	595.98	954	1340	1597	1851
GcfPC	7592.03	12281	15511	19213	20795
GcfH	1447.79	1763	2410	3067	4221

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 p. 67, P 85-99

注：GcfN：全国のグロス資本形成 GcfG：政府部門のグロス資本形成
GcfPC：企業部門のグロス資本形成
GcfH：家計部門のグロス資本形成

表10 企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗の推定値

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
D _{EP}	2562.95³⁾	3989.03	5406.88	7595.75	8781.41
D _{EPG}	158.52	253.87	376.09	507.92	605.15
D _{EPPC}	2019.30	3266.17	4354.12	6112.18	6796.65
D _{EPH}	385.13	469	676.67	975.65	1379.60

1.4.2 企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄の算出

① 企業部門、政府部門、家計部門のグロス貯蓄

企業部門、政府部門、家計部門のグロス貯蓄 (S_{GROSS} : Gross Saving) は、表11のとおりである。

② 企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄

企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄 (S : Net Saving) は、企業部門、政府部門、家計部門のグロス貯蓄 (S_{GROSS} : Gross Saving) から、企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗を差し引いたものであり、結果は、表12のとおりである。

3) 計算式 ($D_{EP92} = GcfN92 \div GcfN93 \times D_{EP93}$) を用いて、1992年の固定資産減耗 (D_{EP}) の値を推定した。

表11 企業部門，政府部門，家計部門のグロス貯蓄

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
S _{GROSS}	10763.44	14445.91	19989.39	24604.41	27024.51
S _{GROSSG}	1572.63	2160.62	2441.65	2814.12	3641.23
S _{GROSSPC}	3560.34	5593.48	7495.5	9618.84	9092.62
S _{GROSSH}	5630.47	6691.81	10052.24	12171.45	14290.66

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 p. 67, P 85-99

注：95年の家計部門のグロス貯蓄は94年と96年家計部門のグロス貯蓄の平均値である。

表12 企業部門，政府部門，家計部門の純貯蓄

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
S	8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.10
S _G	1414.11	1906.75	2065.56	2306.20	3036.08
S _{PC}	1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
S _H	5245.34	6222.81	9375.57	11195.8	12911.06

注：S：国全体の純貯蓄 S_G：政府部門の純貯蓄
S_{PC}：企業部門の純貯蓄 S_H：家計部門の純貯蓄

1.5 純固定資産 (K : Net Capital stock) の算出

中国統計年鑑では、固定資産 (K) の統計値が掲載されていないので、したがって、固定資産 (K) を整合的に推定しなければならない。

固定資産 (K) は、一般に次のような計算式でその増減を示す。

$$K_{(t+1)} \equiv K_{(t)} + \Delta K_{NET} \equiv K_{(t)} + [\Delta K_{GROSS} - D_{EP}]$$

$$\Delta K_{NET} \equiv \Delta K_{GROSS} - D_{EP}$$

ここで、

K_(t+1)：期末固定資産 K_(t)：期首固定資産 D_{EP}：固定資産減耗

ΔK_{GROSS}：グロス固定資産形成 ΔK_{NET}：ネット固定資産形成

前稿「中国国民経済計算における固定資産 (K) の推定」では、上の計算式を用いて、中国国民経済計算の固定資産 (K1) を求めた。

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

本稿は純固定資産 (K) 値は、グロス固定資産形成 (ΔK_{GROSS}) によるを算出した前稿の純固定資産 (K1) 値を取り入れた。(表13参照)。

表13 グロス固定資産形成 (ΔK_{GROSS}) によって求める K1

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
K_{GROSS}		12980	16856	20301	23336	25154	28181
D_{EP}		3989	5407	7596	8781	10486	11981
ΔK_{NET}		8991	11449	12705	14555	14668	16200
K1	29026 ⁴⁾	38017	49466	62171	76726	91393	107593

出所：「中国国民経済計算における固定資産 (K) の推定」『修道商学』41

(1)：197-226, P. 200. 広島修道大学商経学会 2000年9月

1.6 雇用者所得 (W : Compensation of Employees) の算出

「雇用者所得 (W : Compensation of Employees) は、労働を提供した雇用者 (生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全ての者であり、法人企業部門の役員、議員等も含む) への分配金であり、①賃金・俸給、②社会保険雇主負担、③その他の雇主負担 (退職一時金など) が含まれる。」⁵⁾。したがって、雇用者所得 (W : Compensation of Employees) は生産活動から発生した付加価値のなかで、労働を提供した雇用者への分配額をさす。

雇用者所得 (W : Compensation of Employees) のデータは、1999年の中国統計年鑑に掲載されている。このデータは、表14のようにまとめられる。

4) 1992年の固定資産値 (K92) は、次のように推定した。

1992年の固定資産値 (国営企業部門) は、14513*億元 (データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1998』中国統計出版社 1998年9月 P. 35) であり、1992年の全体としての固定資産値 (K92) は、1992年の国営企業部門固定資産値の2倍となることを仮定すると、1992年の固定資産値 (K92) は29026億元 (14513*2) となる。

5) 藤岡文七等著『テキスト国民経済計算』大蔵省印刷局、1994年 p. 58.

表14 雇用者所得 (W : Compensation of Employees)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
W	15959.60	19633.6	26645.10	33660	39279.5

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 P85-99

1.7 企業部門利潤 (P: Profit) の算出

1.7.1 配当 (D : Dividends)

中国の配当値 (D : Dividends) のデータは、1999年の中国統計年鑑に掲載されている。このデータは、表15のようにまとめられる。

表15 中国の配当金額 (D : Dividends)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
D	6.62	22.78	65.40	869.77	1016.64

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 P. 85-99.

1.7.2 社内留保 (Sp : Undistributed Profit)

社内留保は、企業部門の純貯蓄値であり、表12の企業部門の純貯蓄値 (Sp_{PC}) により、次の表16を作った。

表16 中国の社内留保 (Sp : Undistributed Profit)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
Sp (Sp _{PC})	1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97

1.7.3 企業部門利潤 (P : Profit) の算出

企業部門利潤は、社内留保 (Sp : Undistributed Profit) 値と配当金額 (D : Dividends) の合計である ($P=Sp+D$)。このようにして、算出した企業部門利潤 (P : Profit) は、表17のとおりである。

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

表17 企業部門利潤 (P: Profit)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
P+Sp+D	1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61

1.8 純国民所得 (Y : Net National Income) の算出

付加価値は、国民所得であり、賃金として家計部門に分配されるほか、営業余剰すなわち資本への報酬として分配される。賃金総額は、国民経済計算では雇用者所得と呼ばれる。⁶⁾したがって、純国民所得は企業部門利潤 (P : Profit) と雇用者所得 (W : Compensation of Employees) からなる。

$$\text{すなわち } Y = P + W$$

このようにして算出した純国民所得 (Y : Net National Income) は、表18のとおりである。

表18 純国民所得 (Y : Net National Income)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
W	15959.60	19633.6	26645.10	33660	39279.5
P=Sp+D	1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61
Y=P+W	17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11

1.9 人口 (L : Population)

人口 (L : Population) のデータは、1999年の中国統計年鑑に掲載されている。このデータは、表19のようにまとめられる。

以上のように算出された純貯蓄 (S : Saving), 純投資 (I_{NET} : Net Investment), 配当 (D : Dividends) 金額, 企業部門貯蓄 (社内留保 Sp : Undistributed Profit), 企業部門利益 (P : Profit), 雇用者所得 (W : Com-

6) 経済企画庁国民所得部編『新 SNA 入門』東洋経済新報社, 1980年 p. 35.

表19 人口 (L : Population)

	1992	1993	1994	1995	1996
L	117171	118517	119850	121121	122389
n		0.01149	0.01125	0.01060	0.01047

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 P. 111.

注：n：人口増加率

pensation of Employees), 純固定資産 (K : Net Capital stock), 純国民所得 (Y : Net National Income), 人口 (L : Population) 等のデータは, 一覧表にすると, 末尾の付表1に示すとおりである。

2. 留保性向 (s_p), 家計部門貯蓄率 (s_H), α, s, k, r, Ω の算出

2.1 留保性向 (s_p) の算出

企業部門利益 (Profit) に占める社内留保 (Sp : Undistributed Profit) の割合を留保性向 (s_p) という。留保性向 (s_p) は, 次の定義式で示される。

$$s_p = Sp / P$$

Sp = S_{PC} : 企業部門貯蓄 (社内留保 Sp : Undistributed Profit)

P : 企業部門利益 (Profit)

以上の計算式を用いて, 企業部門貯蓄 (社内留保 Sp : Undistributed Profit) (表16参照) と企業部門利益 (Profit) (表17参照) により, 留保性向を算出できる。次の表20のとおりである。

表20 留保性向 (s_p)

	1992	1993	1994	1995	1996
Sp (S_{PC})	1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
P = Sp + D	1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61
$s_p = Sp / P$	0.99572	0.99031	0.97961	0.80126	0.69310

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

中国の留保性向 (s_p) を見ると、1992年には、一番高く、99.57%となっている。その後、徐々に低下して1996年は、69.31%となっている。アメリカの留保性向 (s_p) は、30%くらいであり、それに比べれば、中国の留保性向 (s_p) はまた高い。日本の留保性向 (s_p) にも、60%くらいとなっている。一般的に言えば、留保性向は、50%以下でもよい。

2.2 家計部門貯蓄率 (s_H) の算出

家計部門貯蓄率 (s_H) は、雇用者所得 (Compensation of Employees) と配当 (Dividends) の合計に占める家計部門貯蓄を示す比率である。一般的に言えば、この家計部門貯蓄率 (s_H) は、高いほどよいというものではない。家計部門貯蓄率 (s_H) は次の定義式で示される。

$$s_H = S_H / (W + D)$$

S_H ：家計部門貯蓄 (Household Saving)

W ：雇用者所得 (Compensation of Employees)

D ：配当 (Dividends)

以上の計算式を用いて、家計部門貯蓄 (Household Saving) (表12参照)、雇用者所得 (Compensation of Employees) (表14参照) 及び配当 (Dividends) (表15参照) により、留保性向を算出でき、次の表21のとおりである。

表21 家計部門貯蓄率 (s_H)

	1992	1993	1994	1995	1996
S_H	5245.34	6222.81	9375.57	11195.8	12911.06
W	15959.60	19633.6	26645.10	33660	39279.5
D	6.62	22.78	65.40	869.77	1016.64
s_H	0.3285	0.3166	0.3510	0.3242	0.3204

以上の中国家計部門貯蓄の数字を見ると、1994年には、一番高く、35.1%であり、他の年度には、32%くらいとなっている。同一の定義による測定値をみると、日本の家計部門貯蓄は、25%前後、中国とよく似ている。そ

れに対して、アメリカの家計部門貯蓄は、かなり低く、2%くらいとなっている。

2.3 資本分配率 (α) の算出

資本分配率 (α) は、純国民所得 (Net National Income) に占める企業部門利益 (Profit) の割合を示す比率である。資本分配率 (α) は次の定義式で示される。

$$\alpha = P / Y$$

P : 企業部門利益 (Profit)

Y : 純国民所得 (Net National Income)

以上の計算式を用いて、企業部門利益 (Profit) (表17参照)、純国民所得 (Net National Income) (表18参照) により、資本分配率 (α) を算出でき、次の表22のとおりである。

表22 資本分配率 (α)

	1992	1993	1994	1995	1996
P=Sp+D	1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61
Y=P+W	17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11
α	0.0884	0.1069	0.1074	0.1151	0.0778

中国の資本分配率 (α) を見ると、1992年には、8.8%であり、その後、増加して、1993年、1994年、1995年の資本分配率 (α) は11%くらいとなっている。1996年には、減少に転じ、7.8%くらいとなっている。同一の定義による測定値をみると、日本の資本分配率 (α) は、8%台、アメリカの資本分配率 (α) は9-10%台である。

資本分配率 (α) は $\Omega * r$ という値に等しい、資本分配率 (α) を一定にすると、資本産出率 (Ω) が大きいほど、資本利益率 (r) が小さい。逆は、逆である。

2.4 貯蓄率 (s) の算出

2.4.1 全国の貯蓄率 (s) の算出

貯蓄率 (s) は、純貯蓄 (Net Saving) を純国民所得 (Net National Income) で除したものであり、経済分析上重要な概念である。貯蓄率 (s) は次の定義式で示される。

$$s = S / Y$$

S：純貯蓄 (Net Saving) Y：純国民所得 (Net National Income)

以上の計算式を用いて、純貯蓄値 (Net Saving) 値 (表5参照)、純国民所得 (Net National Income) (表18参照) により、貯蓄率 (s) を算出できる。次の表23のとおりである。

表23 貯蓄率 (s)

	1992	1993	1994	1995	1996
S3	8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.1
Y=P+W	17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11
s	0.46841	0.47567	0.48850	0.44717	0.42832

表23の貯蓄率 (s) の数字を見ると、中国の貯蓄率 (s) は、1992年の46.8%から、1994年の48.9%に増加してきた。1995年に減少に転じ、44.7%に低下して、1996年には、42.8となっている。それでも、アメリカの貯蓄率 (s) は、7%くらい、アメリカにたいして、中国の貯蓄率 (s) はかなり高過ぎる。日本の貯蓄率 (s) は、中国よりやや低い水準である。

2.4.2 企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄率の算出

全国の貯蓄率 (s) の算出方法と同じように、 $s = S / Y$ の計算式を用いて、企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄 (Net Saving) (表12参照)、純国民所得 (Net National Income) (表18参照) により、企業部門、政府部門、家計部門貯蓄率 (s_{PC} , s_G , s_H) を算出できる。次の表23のとおりである。

表24の企業部門貯蓄率 (s_{PC}) を見てみると、中国の企業部門貯蓄率は、

表24 企業部門、政府部門、家計部門貯蓄率 (S_{PC} , S_G , S_H)
(単位: 億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
S_3	8200.49	10456.88	14582.42	17008.66	18243.1
S_G	1414.11	1906.75	2065.56	2306.20	3036.08
S_{PC}	1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
S_H	5245.34	6222.81	9375.57	11195.8	12911.06
$Y=P+W$	17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11
s_{PC}	0.0880	0.1059	0.1052	0.0922	0.0539
s_G	0.0808	0.0867	0.0692	0.0606	0.0713
s_W	0.2996	0.2831	0.3141	0.2943	0.3031
$s=S_{PC}+S_G+S_W$	0.46841	0.47567	0.48850	0.44717	0.42832

1992年の8.8%から1993年の10.6%までに増加した。その後、減少に転じ、1994年には、10.5%、1995年には9.2%となっている。1996年には、急に減少して、5.4%となっている。

次に、表24の政府部門貯蓄率 (s_G) を見てみると、中国の政府部門貯蓄率は、1992年の8.1%から1993年の8.7%までに増えた。その後、低下して、1994年には、6.9%、1995年には6.1%、1996年には、増加に転じ、7.1%となっている。

最後に、表24の家計部門貯蓄率 (s_W) を見てみると、中国家計部門貯蓄率は、1994年には、一番高く、31.4%であり、1993年には、28.3%、一番低い。1992年、1995年、1996年には、約30%となっている。

2.5 労働装備率 (k) の算出

労働装備率 (k) は、純固定資産 (Net Capital Stock) を人口 (Population) で除したものであり、すなわち、一人当たりの純固定資産 (Net Capital Stock) である。機械化を推進して労働装備率 (k) を高めると、付加価値生産性も向上することになる。労働装備率 (k) を高めることが、一人当たり付加価値の増加をもたらすという考え方があるが、この考え方は短期的なものである。むしろ、労働装備率 (k) を高めることなく、一人当たり付加価

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

値を上げることが必要である。労働装備率 (k) は次の定義式で示される。

$$k=K/L$$

K：純固定資産 (Net Capital Stock) L：人口 (Population)

以上の計算式を用いて、純固定資産 (Net Capital stock) (表13参照)、人口 (Population) (表19参照) により、労働装備率 (k) を算出できる。次の表25のとおりである。

表25 労働装備率 (k) 値

	1992	1993	1994	1995	1996
K1	29026	38017	49466	62171	76726
L	117171	118517	119850	121121	122389
k	0.248	0.321	0.413	0.513	0.627

表25の数字を見ると、中国の労働装備率 (k) は、1992年の24.8%から、1996年の62.7%までに増加してきた。

2.6 資本利益率 (r) の算出

資本利益率 (r) は、企業部門利益 (Profit) を純固定資産 (Net Capital Stock) で除したものである。資本利益率 (r) は次の定義式で示される

$$r=P/K$$

P：企業部門利益 (Profit) K：純固定資産 (Net Capital Stock)

以上の計算式を用いて、企業部門利益 (Profit) 値 (表17参照)、純固定資産 (Net Capital Stock) (表13参照) により、資本利益率 (r) を算出でき、表26のとおりである。

表26 資本利益率 (r)

	1992	1993	1994	1995	1996
P=Sp+D	1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61
K1	29026	38017	49466	62171	76726
r	0.05332	0.06182	0.06483	0.07039	0.04317

表26の数字を見ると、中国の資本利益率 (r) は、1992年の5.3%から、1995年の7%までに増加してきた。1996年に減少に転じ、1996年には、4.3%となっている。アメリカの資本利益率 (r) は、5-8%くらいである。中国の資本利益率 (r) はアメリカの水準に大体近い。日本の資本利益率 (r) は、中国より低く、2-3%くらいとなっている。

2.7 資本産出率 (Ω) の算出

資本産出率 (Ω) は、純固定資産 (Net Capital Stock) を純国民所得 (Net National Income) で除したものである。資本産出率 (Ω) は次の定義式で示される。

$$\Omega = K / Y$$

K: 純固定資産 (Net Capital Stock)

Y: 純国民所得 (Net National Income)

以上の計算式を用いて、純固定資産 (Net Capital Stock) (表13参照)、純国民所得 (Net National Income) (表18参照) により、資本産出率 (Ω) を算出できる。次の表27のとおりである。

表27 資本産出率 (Ω)

	1992	1993	1994	1995	1996
K1	29026	38017	49466	62171	76726
Y=P+W	17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11
Ω (Omega)	1.65794	1.72932	1.65706	1.63451	1.80141

表27の数字を見ると、中国の資本産出率 (Ω) は、1995年には、もっとも低く、1.63となっている。1992年、1993年、1994年には、1.7くらいとなっている。1996年には、1.8となっている。アメリカの資本産出率 (Ω) は、1.8くらいである。中国の資本産出率 (Ω) はアメリカの水準に大体近い。日本の資本産出率 (Ω) は、中国より高い、3.0くらいとなっている。

以上のように算出した留保性向 (s_p)、家計部門貯蓄率 (s_H)、資本分配

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

率 (α), 貯蓄率 (s), 労働装備率 (k), 資本利益率 (r), 資本産出率 (Ω) 等のデータをまとめると, 末尾の付表 2 に示すとおりである。

3. 投資と貯蓄データの妥当性の確認

算出したパラメーター (parameter) を一つの成長モデル (the generalized model, [上領英之, 2000]) に代入して, 算出したパラメーターがほぼ適切であることを確認する。

投資と貯蓄データの妥当性を確認するために, 算出した1996年の留保性向 (s_p), 家計部門貯蓄率 (s_H), 資本分配率 (α), 貯蓄率 (s), 労働装備率 (k), 資本利益率 (r), 資本産出率 (Ω) 等のデータを成長モデルに代入した結果は, 末尾の付表 3 に示すとおりである。

末尾の付表 3 を見ると, この1996年のデータで算出した構造改革のパラメーター ($\gamma=0.8254$), 財務コストのパラメーター ($\theta_1=0.7$) 及び企業の意思決定 (質的技術開発の投資と量的投資とのウェイトづけ) のパラメーター ($\theta_2=0.7328$) は, 中国国民経済に固有の値を示すが, その解釈は正当化可能な範囲にある。この分析によって, 投資と貯蓄データの内容の妥当性を確認した。投資と貯蓄データは, 成長モデルに適用して差し支えないということが確かめられた。データの成長モデルへの適用については, 次稿において詳細に検討する。

おわりに

本稿は, 次稿に検討する成長モデル [上領英之, 2000] の分析に必要な純貯蓄 (S : Saving), 純投資 (I_{NET} : Net Investment), 配当 (D : Dividends) 金額, 企業部門貯蓄 (社内留保 S_p : Undistributed Profit), 企業部門利益 (P : Profit), 雇用者所得 (W : Compensation of Employees), 純固定資産 (K : Net Capital stock), 純国民所得 (Y : Net National Income), 人口 (L : Population) 等投資と貯蓄のデータを確認するために, まとめたものである。まず, 中国統計年鑑に掲載されているデータを用いて, 今後の分

析に必要なデータを整序した。必要に応じて、前稿に推定した固定資産(K)の値を再掲した。また、企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄を算出するために、全国の固定資産減耗(D_{EP})と企業部門、政府部門、家計部門のグロス資本形成値により、企業部門、政府部門、家計部門の固定資産減耗(D_{EPG} , D_{EPPC} , D_{EPH})を推定して、企業部門、政府部門、家計部門のグロス貯蓄により企業部門、政府部門、家計部門の純貯蓄を算出した。そして、貯蓄および投資に関連した諸比率、すなわち、留保性向(s_p)、家計部門貯蓄率(s_H)、資本分配率(α)、貯蓄率(s)、労働装備率(k)、資本利益率(r)、資本産出率(Ω)等の値を算出して、その内容に即して吟味し、その妥当性を検証した。そして、データとそれから得られた諸比率の検証への一助として、必要な諸比率を成長モデル[上領英之, 2000]に代入してみた。その結果、実績としての産出成長率に整合するように調整されたパラメーターが適切な範囲内に収まっていることを確認した。

付録 前稿のデータと本稿とのデータとの整合性に関して

前稿の「中国国民経済計算における固定資産（K）の推定」（以下、前稿として略称）の企業部門利益（P：Profit）、雇用者所得（W：Compensation of Employees）、純国民所得（Y：Net nation income）等のデータは、本稿の「中国国民経済計算における投資と貯蓄データの確認と概念」（以下、本稿として略称）のデータとやや食い違う、この原因について次のように解釈する。

1 企業部門利益（P：Profit）

中国国民経済計算においては、企業部門利益（P：Profit）が記録されていない。しかし、中国31地域の営業余剰（Operating surplus）は、93、94、95、96、97、98年の中国統計年鑑に掲載されている。したがって、前稿では、中国31地域の営業余剰（Operating surplus）の合計として算出したものは、全国の企業部門利益（P：Profits）になる（前稿末尾の付表1参照）。このようにして算出した企業部門利益（ $P_{前稿}$ ）の数值は、再掲すると、表1のとおりである。

表1 企業部門利益（ $P_{前稿}$ ）

（単位：億元）

	1992	1993	1994	1995	1996
D	6.62	22.78	65.40	869.77	1016.64
Sp (Operating surplus)	6000	8159.16	10526.84	11687.76	13542.18
$P_{前稿} = Sp + D$	6006.62	8181.94	10592.24	12557.53	14558.82

$P_{前稿}$ 値の出所：

1992年の $P_{前稿}$ は仮定値である。

1993年の $P_{前稿}$ は各地域営業余剰の合計である

国家統計局編『中国統計年鑑1995』中国統計出版社 1995年9月 p. 41。

1994年の $P_{前稿}$ は各地域営業余剰の合計である

国家統計局編『中国統計年鑑1996』中国統計出版社 1996年9月 p. 51。

1995年の $P_{前稿}$ は1994年の $P_{前稿}$ と1996年の $P_{前稿}$ の平均値である。

1996年の $P_{前稿}$ は各地域営業余剰の合計である

国家統計局編『中国統計年鑑1997』中国統計出版社 1997年9月 p. 51。

本稿では、企業部門利益 ($P_{\text{本稿}}$) は、中国31地域の営業余剰 (Operating surplus) の合計として算出したものではない。社内留保 (Sp : Undistributed Profit) は、企業部門の純貯蓄値であり、本稿では、表12の企業部門の純貯蓄値 (S_{PC}) により、本稿の表16中国の社内留保 (Sp : Undistributed Profit) を作成した。配当金額 (D : Dividends) と合計して、全国の企業部門利益 (P : Profits) になる (本稿表17参照)。このようにして算出した企業部門利益 ($P_{\text{本稿}}$) の数値は、表2のとおりである。

表2 企業部門利益 ($P_{\text{本稿}}$)

(単位: 億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
D	6.62	22.78	65.40	869.77	1016.64
Sp (S_{PC})	1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
$P_{\text{本稿}} = Sp + D$	1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61

2 雇用者所得 (W : Compensation of Employees)

企業部門利益 ($P_{\text{前稿}}$) と同じように、前稿では、全国の雇用者所得 (W : Compensation of Employees) は、中国31地域の雇用者所得 (W : Compensation of Employees) の合計として算出した (前稿末尾の付表1参照)。このようにして算出した雇用者所得 ($W_{\text{前稿}}$) の数値は、再掲すると、表3の

表3 雇用者所得 (W : Compensation of Employees)

(単位: 億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
$W_{\text{前稿}}$	13000	17327.49	23235.82	24629.97	36622.16

$W_{\text{前稿}}$ 値の出所:

1992年の $W_{\text{前稿}}$ は仮定値である。

1993年の $W_{\text{前稿}}$ は各地域の雇用者所得の合計である

国家统计局編『中国統計年鑑1995』中国統計出版社 1995年9月 p. 41。

1994年の $W_{\text{前稿}}$ は各地域の雇用者所得の合計である

国家统计局編『中国統計年鑑1996』中国統計出版社 1996年9月 p. 51。

1995年の $W_{\text{前稿}}$ は1994年の $W_{\text{前稿}}$ と1996年の $W_{\text{前稿}}$ の平均値である。

1996年の $W_{\text{前稿}}$ は各地域雇用者所得の合計である

国家统计局編『中国統計年鑑1997』中国統計出版社 1997年9月 p. 51。

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

とおりである。

本稿では、雇用者所得 (W : Compensation of Employees) は、中国31地域の雇用所得 (W : Compensation of Employees) の合計として算出したものではない。雇用者所得 (W_{本稿}) は、1999年の中国統計年鑑に掲載されているので、このデータは、本稿の表14のようにまとめられた。再掲すると、表4のとおりである。

表4 雇用者所得 (W : Compensation of Employees)

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
W _{本稿}	15959.60	19633.6	26645.10	33660	39279.5

データ出所：国家统计局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社
1999年9月 P85-99

3 純国民所得 (Y : Net National Income)

純国民所得は、企業部門利潤 (P : Profit) と雇用者所得 (W : Compensation of Employees) からなる。

$$\text{すなわち } Y = P + W$$

このようにして算出した純国民所得 (Y_{前稿}) と (Y_{本稿}) は、やや異なり、表5のとおりである。

表5 純国民所得 (Y_{前稿}) と (Y_{本稿})

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996
Y _{前稿}	21000	25509.43	33828.06	36380.18	51180.98
Y _{本稿}	17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11

注：1992年の Y_{前稿} は仮定値である

4 資本分配率 (α)、労働装備率 (k)、資本利益率 (r)、資本産出率 (Ω)

前稿純国民所得 (Y_{前稿})、企業部門利益 (P_{前稿}) は、本稿純国民所得 (Y_{本稿})、企業部門利益 (P_{本稿}) とやや異なるので、前稿の算出した資本分

配率 (α), 資本利益率 (r), 資本産出率 (Ω) は, 本稿と相違することになる。これをまとめると, 次の表6のとおりである。

表6 資本分配率 (α), 労働装備率 (k), 資本利益率 (r), 資本産出率 (Ω)

	1992	1993	1994	1995	1996
α 前稿	0.3300	0.3207	0.3131	0.3230	0.2845
α 本稿	0.0884	0.1069	0.1074	0.1151	0.0778
r 前稿	0.2200	0.2152	0.2141	0.1890	0.1898
r 本稿	0.0533	0.0618	0.0648	0.0704	0.0432
Ω 前稿	1.4000	1.4903	1.4623	1.7089	1.4991
Ω 本稿	1.6579	1.7293	1.6571	1.6345	1.8014

注: 1992年の α 前稿, r 前稿, Ω 前稿 は仮定値である

参 考 文 献

- 上領英之著『公・私環境政策の志向すべき財務メカニズム』日本社会関連会計学会
第11号 1999年12月
- 経済企画庁国民所得部編『新 SNA 入門』東洋経済新報社, 1980年
- 経済企画庁編『国民経済計算年報』1992年
- 中国国家统计局編『中国統計年鑑』中国統計出版社, 1998年9月
- 商経学会編『修道商学』第39巻, 第1号, 1998年
- 上領英之著『経済的減価償却と会計上の減価償却との関係』「会計」第154巻, 3号
1998年9月
- 藤岡文七等著『テキスト国民経済計算』大蔵省印刷局, 1994年
- 経済企画庁編『国民経済計算年報』1999年
- 倉林義正等著『国民経済計算』東洋経済, 1979年
- 経済企画庁経済研究所編『季刊 国民経済計算』No. 109 平成8年度2号
- 吉田 明著『中国の上場会社』商事法務研究会, 1998年
- 郡司 健著『現代基本会計学』税務経理協会 1999年1月
- 中国国家统计局編『中国統計年鑑』中国統計出版社, 1999年9月
- 国家统计局編『国民資産負債核算理論与方法』中国統計出版社 1996年7月
- Kamiryō, H. 1998. Economic Accounting: a Macro and Micro Common Approach Using National and Corporate Accounts. Hiroshima: Hiroshima Shudo University. (JEL 99-0079). 305 pp.

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

Kamiryo, H. 1998. Examples, Data, and Analyses in Terms of National and Corporate Accounts: as a Supplement. Hiroshima Shudo University.

経済企画庁経済研究所編『経済分析』No. 146 平成8年6月

林毅夫等著『中国の経済発展』日本評論社, 1997年

上領英之著『企業財務構造論』国元書房, 1990年11月

宮沢健一著『国民所得理論』筑摩書房, 1976年

宮沢健一著『マクロ経済学入門』筑摩書房, 1989年2月

倉林義正著『国民経済計算』東洋経済新報社, 1980年1月

山田雄三著『国民所得論』岩波書房, 1959年9月

Table 1 data of S and I

付表 1			1992	1993	1994	1995	1996
China (based on SNA)							
Initial values (Kamiryō)							
Dividends paid: D^0			6.62	22.78	65.40	869.77	1016.64
public enterprises SPC S_p	include. companies		1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
P: Profits $P=S_{PC}+D^0$			1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61
Labour expenses: W^0			15959.60	19633.60	26645.10	33660.00	39279.50
Net national income: $Y^0=P^0+W^0$			17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11
Capital stock: K^0	net K1 $K(t)=K(t-1)+\Delta K$		29026.00	38016.90	49466.32	62171.07	76726.00
Investment: $\Delta K=K(t)-K(t-1)$	(Net Fixed Capital Formation)		5754.05	8990.97	11449.82	12704.75	14554.49
Inventories	I_{INV} : Increase in inventories		1319.00	2018.00	2404.30	3576.50	3531.10
Investment (including I_{INV}):	(Net Capital Formation)		7073.05	11008.97	13854.12	16281.25	18085.59
Population/workers: L^0			117171	118517	119850	121121	122389
Surplus of nation: S^0_{NBP}			275.50	(679.50)	634.00	998.50	1459.00
Budget deficit: G^0_{DEF}			258.00	293.00	575.00	582.00	530.00
Initial values (OECD)							
net basis after deducting the surplus of the nation							
S	$S=S_{PC}+S_W+S_G$		8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.10
	$S_{INV}=S_{PC}+S_W+S_G-I_{INV}$		6881.49	8438.88	12178.21	13432.16	14712.00
I (not including change in inve ΔK			5754.05	8990.97	11449.82	12704.75	14554.49
	$S_{INV}-I$		1127.44	(552.09)	728.39	727.41	157.51
Surplus of nation: S^0_{NBP}			275.50	(679.50)	634.00	998.50	1459.00
$S_{INV}-I-S_{NBP}$	Difference of statistics		851.94	127.41	94.39	(271.09)	(1301.49)
	$\Delta K/Y$		0.33	0.41	0.38	0.33	0.34
	K/Y		1.66	1.73	1.66	1.63	1.80
NATIONAL STATISTICS							
General governmentnet SG			1414.11	1906.75	2065.56	2306.20	3036.08
public enterprises SPC			1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
Household SW			5245.34	6222.81	9375.57	11195.80	12911.06
$S+G=G+PC+W$			8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.10
Depreciation	total	Statistics	2562.95	3989.03	5406.88	7595.75	8781.41
	G	estimated	158.52	253.87	376.09	507.92	605.15
	PC	estimated	2019.30	3266.17	4354.12	6112.18	6796.65
	H	estimated	385.13	469.00	676.67	975.65	1379.60
		national gross investment IN	9636	14998	19261	23877	26867
		government gross investment IG	595.98	954	1340	1597	1851
		PC gross investment IPC	7592.03	12281	15511	19213	20795
		household gross investment IH	1447.99	1763	2410	3067	4221

注:

①1992年の DEP はこの計算式 ($DEP_{92}=GcfN_{92}\div GcfN_{93}\times DEP_{93}$) を用いて、1992年の固定資産減耗 (2562.95) 値を算出した。GcfN₉₂: (1992年の資本形成=9636) GcfN₉₃: (1993年の資本形成=14998)

データ出所: 国家統計局編『中国統計年鑑 1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 67

②1992年の固定資産値 (K₉₂) は、次のように推定した。

1992年の固定資産値 (国営企業部門) は、14513*億元 (データ出所: 国家統計局編『中国統計年鑑 1998』

中国統計出版社 1998年9月 P. 35) であり、1992年の全体としての固定資産値 (K₉₂) は、1992年の国営企業部門固定資産値の2倍となることを仮定すると、1992年の固定資産値 (K₉₂) は、29026億元 (14513*2) となる。

本付表データ出所: 国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 P 85-99

王：中国国民経済計算における投資と貯蓄データの整序と概要

Table 2 of sH and sP

付表2			1992	1993	1994	1995	1996
China (based on SNA)							
Initial values (Kamiryo)							
Dividends paid: D ⁰			6.62	22.78	65.40	869.77	1016.64
public enterprises SPC S _p include. companies			1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
P: Profits P=SPC+D ⁰			1547.66	2350.09	3206.78	4376.43	3312.61
Labour expenses: W ⁰			15959.60	19633.60	26645.10	33660.00	39279.50
Net national income: Y ⁰ =P ⁰ +W ⁰			17507.26	21983.69	29851.88	38036.43	42592.11
Capital stock: K ⁰	net K1	K(t)=K(t-1)+ΔK	29026.00	38016.90	49466.32	62171.07	76726.00
Investment: ΔK=K(t)-K(t-1) (Net Fixed Capital Formation)			5754.05	8990.90	11449.42	12704.75	14554.93
Inventories	I _{INV} : Increase in inventories		1319.00	2018.00	2404.30	3576.50	3531.10
Investment (including I _{INV}): (Net Capital Formation)			7073.05	11008.90	13853.72	16281.25	18086.03
Population/workers: L ⁰			117171	118517	119850	121121	122389
Surplus of nation: S ⁰ _{NBP}			275.50	(679.50)	634.00	998.50	1459.00
Budget deficit: G ⁰ _{DEF}			258.00	293.00	575.00	582.00	530.00
Initial values (OECD) net basis after deducting the surplus of the nation							
S	S=SPC+SW+SG		8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.10
	S _{INV} =SPC+SW+SG-I _{INV}		6881.49	8438.88	12178.21	13432.16	14712.00
I (not including inventor) ΔK			5754.05	8990.90	11449.42	12704.75	14554.93
	S _{INV} -I		1127.44	(552.02)	728.79	727.41	157.07
Surplus of nation: S ⁰ _{NBP}			275.50	(679.50)	634.00	998.50	1459.00
	S _{INV} -I-S _{NBP} Difference of statistics		851.94	127.48	94.79	(271.09)	(1301.93)
NATIONAL STATISTICS							
General government SG			1414.11	1906.75	2065.56	2306.20	3036.08
public enterprises SPC			1541.04	2327.31	3141.38	3506.66	2295.97
Household SW			5245.34	6222.81	9375.57	11195.80	12911.06
S+G=G+PC+W			8200.49	10456.88	14582.51	17008.66	18243.10
Depreciation	total	Statistics	2562.95	3989.03	5406.88	7595.75	8781.41
	G	estimated	158.52	253.87	376.09	507.92	605.15
	PC	estimated	2019.30	3266.17	4354.12	6112.18	6796.65
	H	estimated	385.13	469.00	676.67	975.65	1379.60
For the Generalized model (Kamiryo)	alfa		0.08840	0.10690	0.10742	0.11506	0.07778
	s _{II} =S _P	S _{II} =S _P	0.99572	0.99031	0.97961	0.80126	0.69310
		s _H =(S-S _{II})/(D+W)	0.4171	0.4136	0.4283	0.3910	0.3957
		s _H =S _H /(D+W)	0.3285	0.3166	0.3510	0.3242	0.3204
	s		0.46841	0.47567	0.48850	0.44717	0.42832
		s _{II/Y} =S _{II} /Y	0.08802	0.10587	0.10523	0.09219	0.05391
		s _{II} α	0.08802	0.10587	0.10523	0.09219	0.05391
		s _{H/Y} =(S-S _{II})/Y	0.38038	0.36980	0.38326	0.35498	0.37442
		s _{H/Y} =S _H /Y	0.29961	0.28306	0.31407	0.29434	0.30313
		s _{G/Y} =S _G /Y	0.08077	0.08673	0.06919	0.06063	0.07128
	s*		0.46841	0.47567	0.48850	0.44717	0.42832
P=SP+D		alfa=P/Y	0.0884	0.1069	0.1074	0.1151	0.0778
alfa=Omega*r		Omega=K/Y	1.65794	1.72932	1.65706	1.63451	1.80141
		r=P/K	0.05332	0.06182	0.06483	0.07039	0.04317
		k=K/L	0.248	0.321	0.413	0.513	0.627
		y=Y/L	0.149	0.185	0.249	0.314	0.348
SH=S-SP		g ^a _Y		0.25569	0.35791	0.27417	0.11977
		g ^a _K		0.30975	0.30117	0.25684	0.23411

注：

留保性向 $s_{II}=s_p$ 社内留保 $S_{II}=S_p$

①1992年の DEP はこの計算式 ($DEP_{92}=GcfN_{92} \div GcfN_{93} \times DEP_{93}$) を用いて、1992年の固定資産減耗 (2562.95) 値を算出した。GcfN₉₂ : (1992年の資本形成=9636) GcfN₉₃ : (1993年の資本形成=14998)

データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑 1999』中国統計出版社 1999年9月 p. 67

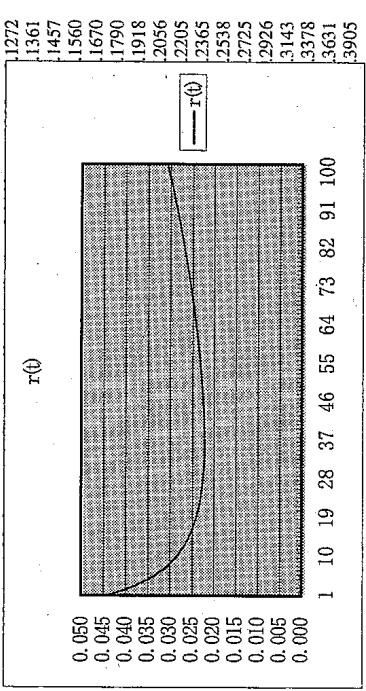
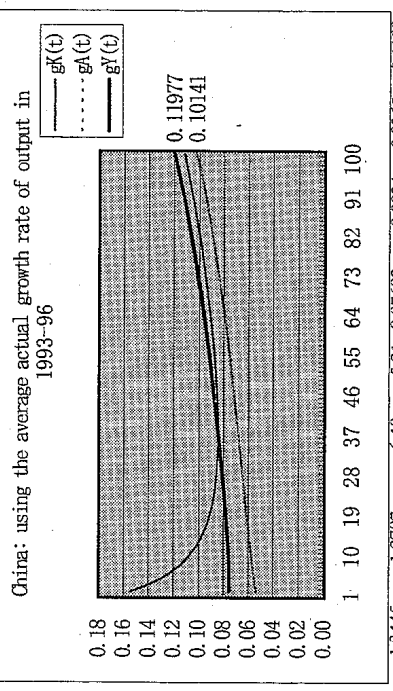
②1992年の固定資産値 (K₉₂) は、次のように推定した。

1992年の固定資産値 (国営企業部門) は、14513*億元 (データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑 1998』中国統計出版社 1998年9月 P. 35) であり、1992年の全体としての固定資産値 (K₉₂) は、1992年の国営企業部門固定資産値の2倍となることを仮定すると、1992年の固定資産値 (K₉₂) は、29026億元 (14513*2) となる。

本付表データ出所：国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 1999年9月 P 85-99

Table 3 n > 0 China 1996

n	China: The generalized model with n>0: s _n and s _{1t} as parameters in terms of growth rates						
	A(0) using Ω(A) assume L=1	K(0)=Ω(0)	k(0)	s _n	s _{1t}	α	
0.01047	0.361	Y(0)=s-7256	6.270	0.6270	0.6270	0.0778	
Ω(0) given	L(100)	K(100)	K(100)	θ ₁	θ ₂	γ	
	1.8014	2.8336	6107.29	2338.94	0.7000	0.7328	0.8418
time	A(0)	L(0)	K(0)	k(0)	Ω(0)	Π(0)	
0	0.3609	1.0000	6.270	0.6270	0.0188	0.0083	
1	0.3804	1.0105	0.72	0.14439	0.0200	0.0089	
2	0.4011	1.0210	0.83	0.13437	0.0213	0.0094	
3	0.4231	1.0317	0.94	0.12614	0.0227	0.0100	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23	1.3445	1.2707	6.48	5.21	0.07692	0.0824	0.0365
24							1.1272
25							1.361
26							1.457
27							1.560
28							1.670
29							1.790
30							1.918
31							2.056
32							2.205
33							2.365
34							2.538
35							2.725
36							2.926
37							3.143
38							3.378
39							3.631
40							3.905



附表 3